

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤 沼 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地1) 川崎近海汽船株式会社 八戸支社 (八戸市大字河原本字海岸25番)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	9,477,419	10,507,328	41,262,335
経常利益又は経常損失(△) (千円)	212,337	△104,528	2,604,608
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	625,871	△68,677	1,255,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	590,785	△42,682	1,351,975
純資産額 (千円)	24,932,512	25,288,211	25,536,385
総資産額 (千円)	42,796,308	46,220,391	42,288,399
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損 失(△) (円)	213.18	△23.39	427.64
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.82	52.39	57.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運の市況回復や内航海運の堅調な荷動きが継続した一方で、中東地域における地政学的リスクの高まりにより燃料油価格の上昇が続くなど、先行き不透明な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は105億7百万円となり前年同期に比べて10.9%の増収となりました。営業損益は前年同期2億6百万円の利益に対して当四半期は1億65百万円の損失となり、経常損益は前年同期2億12百万円の利益に対して当四半期は1億4百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期6億25百万円の利益に対して当四半期は68百万円の損失となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材輸送では、輸出鋼材の出荷低迷が継続したことなどで輸送量は低調に推移しました。木材輸送における合板輸送では、日本向け出荷量の減少もあり前年同期を下回る輸送量となりました。バイオマス関連輸送では、前年同期並みの輸送量を確保しました。またバルク輸送では、主要貨物のロシア炭の輸送量の増加に加え、セメントなどについても輸送量を増やしました。その結果、部門全体では前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では、市況の回復基調が続くなか、貨物と船腹のバランスを考えた効率配船に取り組んだことにより、売上高は30億79百万円となり、前年同期に比べて10.2%の増収となり、営業損益は前年同期2億77百万円の損失から黒字転換し、当四半期は75百万円の利益となりました。

「内航部門」

定期船輸送では、常陸那珂/苫小牧航路の2隻が大型化されたことにより、前年同期比で輸送量は増加しました。

不定期船輸送では、荒天等により小型貨物船の稼働率は低下したものの、石灰石専用船及び石炭専用船では安定した輸送量を確保しました。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路において4月25日に新造船シルバーティアラが就航し、宮古/室蘭航路へ転配前のシルバークイーンを各船の入渠中のダイヤに順次投入して運休をなくした結果、前年同期比で輸送量は大幅に増加しました。一方、6月22日に開設した宮古/室蘭航路では、旅客については想定を上回る乗船になったものの、トラックについては、北海道での長雨や低温などによる荷動き低迷の影響もあり、輸送量は想定を下回りました。

同部門では、輸送量の増加に加え、燃料油価格の上昇に伴う燃料調整金収入の増加などにより売上高は70億99百万円となり前年同期に比べて6.3%の増収となりました。一方、営業損益については新造船竣工に伴う減価償却費の増加や宮古/室蘭航路の開設費用の増加などにより、前年同期の5億円の利益に対して、当四半期は期初の計画通りに推移し、1億22百万円の損失となりました。

「OSV部門」

オフショア支援船事業においては、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーション並びに株式会社オフショア・ジャパンにおいて調査船1隻を含めた5隻を運航しています。当四半期は、地球深部探査船“ちきゅう”への支援業務や愛知県沖で行われたメタンハイドレート海洋産出試験の支援などに従事しました。

同部門では、当四半期においては入渠船が多く稼働率が低下したことなどから売上高は3億27百万円となり、営業損益については期初の計画通りに推移し、1億18百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億31百万円増加し462億20百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により5億34百万円増加し142億22百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により33億97百万円増加し319億98百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億80百万円増加し209億32百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金及び短期借入金の増加により14億39百万円増加し88億50百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により27億40百万円増加し120億81百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し252億88百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,730,000
計	9,730,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,952,500	2,952,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,952,500	2,952,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	2,952,500	—	2,368,650	—	1,245,615

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,400	29,344	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	2,952,500	—	—
総株主の議決権	—	29,344	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	16,900	—	16,900	0.57
計	—	16,900	—	16,900	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年(1954年)運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,477,419	10,507,328
売上原価	8,309,873	9,579,957
売上総利益	1,167,545	927,371
販売費及び一般管理費	961,496	1,092,707
営業利益又は営業損失 (△)	206,049	△165,336
営業外収益		
受取利息	9,712	6,088
受取配当金	24,136	31,884
為替差益	6,216	9,510
受取保険金	—	9,385
受取補償金	—	28,448
その他	2,568	11,726
営業外収益合計	42,634	97,043
営業外費用		
支払利息	24,562	35,724
持分法による投資損失	11,760	—
その他	23	510
営業外費用合計	36,346	36,235
経常利益又は経常損失 (△)	212,337	△104,528
特別利益		
負ののれん発生益	489,536	—
特別利益合計	489,536	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	701,874	△104,528
法人税、住民税及び事業税	63,660	37,295
法人税等調整額	12,293	△46,538
法人税等合計	75,953	△9,242
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	625,920	△95,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	49	△26,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	625,871	△68,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	625,920	△95,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,488	2,604
繰延ヘッジ損益	—	△5,280
為替換算調整勘定	△2,917	54,404
退職給付に係る調整額	271	874
その他の包括利益合計	△35,134	52,602
四半期包括利益	590,785	△42,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,736	△16,074
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△26,607

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,002	2,725,455
受取手形及び営業未収入金	※ 5,210,460	※ 5,238,460
原材料及び貯蔵品	624,444	783,902
短期貸付金	4,326,000	3,842,000
未収還付法人税等	106,800	46,951
その他	1,179,926	1,592,753
貸倒引当金	△7,506	△7,154
流動資産合計	13,688,128	14,222,368
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	21,118,845	25,875,815
建物及び構築物（純額）	248,715	247,006
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	2,669,182	1,281,530
その他（純額）	566,245	557,055
有形固定資産合計	25,488,137	28,846,555
無形固定資産	88,481	87,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,178	1,232,024
長期貸付金	71,479	70,253
退職給付に係る資産	190,538	199,980
繰延税金資産	769,576	812,221
敷金及び保証金	441,367	439,432
その他	342,011	328,131
貸倒引当金	△18,498	△18,498
投資その他の資産合計	3,023,653	3,063,545
固定資産合計	28,600,271	31,998,023
資産合計	42,288,399	46,220,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,464,279	4,364,171
短期借入金	1,827,186	2,653,780
未払法人税等	467,652	89,468
賞与引当金	254,623	120,799
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,357,528	1,612,744
流動負債合計	7,411,269	8,850,964
固定負債		
長期借入金	7,550,052	10,291,230
長期未払金	—	544,288
繰延税金負債	18,752	16,001
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	665,920	145,660
特別修繕引当金	406,335	391,891
退職給付に係る負債	272,444	277,416
その他	373,668	361,158
固定負債合計	9,340,744	12,081,216
負債合計	16,752,013	20,932,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	20,385,945	20,111,776
自己株式	△28,609	△28,609
株主資本合計	23,974,834	23,700,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,745	330,349
繰延ヘッジ損益	—	△5,280
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	59,743	114,148
退職給付に係る調整累計額	△50,862	△49,988
その他の包括利益累計額合計	460,170	512,772
非支配株主持分	1,101,381	1,074,773
純資産合計	25,536,385	25,288,211
負債純資産合計	42,288,399	46,220,391

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年（2018年）2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形及び営業未収入金	22,692千円	21,373千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	708,221千円	854,742千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,432	4.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,491	70.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント利益又は損失(△)	△277,806	500,109	△16,595	205,707	341	206,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,707
「その他」の区分の利益	341
四半期連結損益計算書の営業利益	206,049

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,079,529	7,099,048	327,878	10,506,456	872	10,507,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,079,529	7,099,048	327,878	10,506,456	872	10,507,328
セグメント利益又は損失(△)	75,055	△122,143	△118,392	△165,480	144	△165,336

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△165,480
「その他」の区分の利益	144
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△165,336

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	213円18銭	△23円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	625,871	△68,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	625,871	△68,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。